

定借、郊外に可能性

認知度向上がカギに

官民共同で積極展開

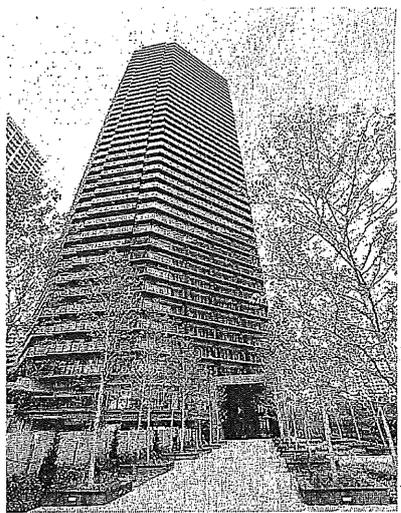
定期借地制度が設けられてから20年以上が経過した。「所有権」にはない魅力を持った住宅を供給できるとして、一時期は年間供給7000戸（民間）レベルに拡大したものの、最新調査では年間760戸にまで減少している（都市農地活用支援センター、定期借地権推進協議会調べ）。ただ、全国を見渡せば、定借利用により停滞していた販売活動が改善した事例もある。特に郊外エリアで力を発揮してきた。今後の定借住宅の普及・拡大のカギを探った。

08年7月末から登録受付を開始した定期借地権付き分譲マンション「シティタワー品川」。東京都から72年の期間で住友不動産が借りの受け、賃借権販売方式として分譲したものだ。

東京都品川区・JR線品川駅徒歩10分の都心立地ながら、販売価格は2247万円、4347万円（専有面積73・114㎡）。「超格安」が話題となり、販売戸数809戸（総戸数828戸）に対して1万4000件を超える申し込みがあった。もちろん即日完売だ。やむを得ず例ではあるものの、「好立地に割安で住める」という定期借地権住宅の魅力を最大限に発揮した物件といえる。

結果、市が直接事業者となった66区画については、ゴールデンウィーク（GW）の分譲開始から半年弱の10月19日をもってすべて申し込みが入った。更に、住友メーカークーが手掛ける52区画についても順調な販売状況だという。「情報発信から広告展開に至るまで、定借の内容を豊富に伝えられたことが成功の秘訣」と大木氏は分析する。

月26日からのGW10日間と同分譲地には3000人程度が来場。その後の販売に弾みを付けた。同分譲地では購入時に「所有権」と「定期借地権」の選択が可能とし、更に定借購入後でも所有権移行できるシステムとしたため、「定借のメリットとデメリット」また所有権のそれを正確に情報提供した（大木氏）。エンドユーザーにとっては購入スタイルの選択肢が増えた魅力もあった。定借購入者は、66区画のうち55区画に上った。



住友不動産の定借マンション「シティタワー品川」。割安感から大きな反響を呼んだ



鹿児島市が「星ヶ峯みなみ台」で実施した定借事業。エンドユーザーから高い支持を得た。民間企業とのタッグで豊富に情報発信で成功を収めた

鹿児島市で好調事例

定期借地権推進協議会運営委員長の大木祐悟氏（旭化成不動産レジデンス開発営業本部）は、「定期借地権の魅力をしつかりと伝えることができれば、活用（成功）事例は増えるはず」と指摘する。同氏が12、13年にかけてコーディネートした鹿兒島市の「星ヶ峯みなみ台」定期借地権分譲事業の成功例がそれを物語る。

同事業は、鹿児島市郊外の

スケールメリット生かす

鳥取市では昨年、「まちなか定住人口の増加」を目的に、中心市街地エリアでコーポラティブ方式の定期借地権モデル事業を実施した。市が保有する駐車場跡地（760坪）に5棟の定期借地権住宅を建設したもので、すべての住宅に契約が入った。周辺エリアには未利用地や駐車場として

成功したものの……

市が主導した今回のモデル事業は成功したが、それを参考に、定借で事業化を計画するオーナーや不動産会社は出ていないという。「地方エリアでは、住宅を所有する意識が非常に強い。郊外でもいいから所有権住宅を選択する傾向にある」（市担当者）。そのため、事業がうまくいくかどうかという不安から、土地オーナーも「定借」での供給に二の足を踏むようだ。

一時期は数千戸レベルの供給があった定借住宅が、10年には760戸にまで減少した。「ノウハウを知る人が大幅に少なくなったことも、減少の大きな要因」と大木氏は指摘する。

同制度ができたのが92（平成4）年。定借の供給をリードしてきた不動産関係者のイメージは、「50歳・部長クラスの先進者」だ。所有権と比べて複雑な制度であるため、そのメリットを土地オーナーに説明し説得するには、制度を熟知している必要があった。近年、そういらした人たちが定年で会社を去る中で、社内にノウハウをうまく蓄積できなかつたのではないかと大

責任。託される都市を森トラスト

www.mori-trust.co.jp



木氏は指摘する。しっかりと伝える

逆に言えば、制度の魅力をしっかりと伝えることができれば、定借住宅が増える可能性は大いにあるというのだ。「例えば郊外で200坪の敷地を50区画用意し、街並みと共に開発する事業などもスケールメリットを生かした定借の魅力」（大木氏）。

住宅の「所有」にこだわらない層が増えている。定借の利用で、「所有権」にはない魅力ある住宅の供給が可能だ。その魅力を伝える「伝承者」の育成こそが、定借の普及・拡大のカギを握るといえる。